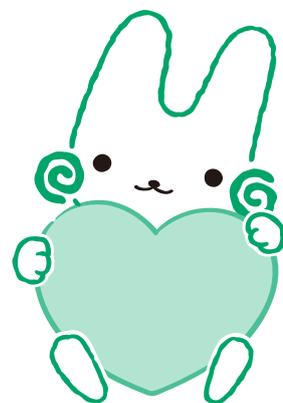


2016 立川市

# やさしい 財政白書



平成28年3月 立川市

## はじめに

中学生の「税についての作文」（平成27年度）において立川市長賞を受賞された立川第九中学校3年生の定森美夏さんの作文「未来のための税金」を掲載させていただきました。この作文では、税金が身近に感じられたことや、中学生の教育費が税金に支えられていることへの感謝が述べられているとともに、未来への想いをつづっていただいております。

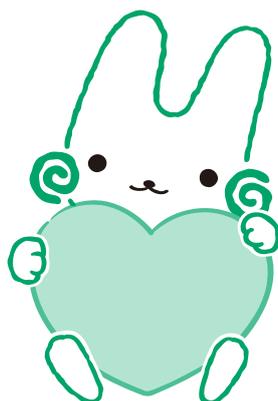
中学生のみなさんが学習補助資料に活用できるように、中学3年生のみなさんが生まれた平成13年度と比較してデータを掲載するとともに、平成26年度の決算数値をもとに税金等の使いみちなどを解説し、巻末には用語集を掲載した、やさしい財政白書を作成しました。また、市財政の現状と改善が必要な要因を分析するとともに、企業会計の手法を取り入れた財務書類についても簡潔にまとめております。2016版では、新たに特集ページを設け、立川市の国民健康保険について解説しております。

“わたしたちのまち、立川”。この立川を魅力あるまちにするため、本市では、市民のみなさんの要望にお応えしながら、これまでに様々な事業を展開するとともに、行財政にかかる改革の取り組みも行っています。

平成27年度は、重点的に取り組む施策として「行財政改革」、「わかりやすい市政情報の発信」、「新たな仕組みづくりへの対応」、「防災・防犯への取り組み」、「ごみ減量とリサイクルの推進」の5つの施策を重点施策として展開するとともに、「職員の人材育成とコンプライアンスの推進」、「公共施設の保全」の施策にも取り組んでおります。市民参画と協働のもと、今後とも、わかりやすい市政の実現を基本に行政運営にあたってまいります。やさしい財政白書をより多くの方にご活用いただき、多くのご意見をお寄せいただくようお願い申し上げます。

平成28年3月  
立川市長

清水 正彦



立川市公式キャラクター

「くるりん」・・・  
よろしく願いいたします。

## ●●●●●●●●●● 「未来のための税金」 ●●●●●●●●●●

立川市立立川第九中学校 三年三組 定森 美夏

私は今、当たり前前に学校へ行き、中学生として充実した毎日を送っている。しかし、その「当たり前」は税金によって支えられていることを知った。

先日、私は学校で税についての授業を受けた。税理士の方のお話は分かりやすく、様々な税の種類や国のお金の歳出についてなど、初めて知ることばかりだった。その中でも私が特に驚いたのは、私たち小中学生への教育費だ。公立中学校の生徒一人当たりへの国の年間教育費負担額は約九十八万五千円だそうだ。国の貴重な収入が自分一人にそんなに使われているなんて、今まで遠いものだと思っていた税金がとても身近なものに感じた。そして、「当たり前」に中学校に通えているこの環境に感謝しなければいけないと思った。

例えば、私たちの教育費に税金が使われていなかったらどうだろうと考えてみた。学校で勉強するためのお金を全て保護者に負担してもらわなければならなくなるが、当然子供一人一人によって家庭環境は違う。裕福な家庭の子供は手厚い教育を受け、貧しい家庭の子供は十分な教育が受けられない社会になってしまうのではないだろうか。それは、とても不公平なことだと思う。だから、今私たちは税金によって平等な教育を受けられることに感謝するとともに、知識を身につけて自分なりの考えを持つことが大切だ。そして、それをより豊かな社会を築くために使いたい。

このように税金を身近なものとして考え周りを見ると、私の生活は税金によって支えられていると改めて気付く。学校はもちろんのこと、毎日友達と歩く道路、町の児童館や図書館を利用できるのも税金のお陰だ。きっと、自分が働いて得たお金の中からわざわざ税金を納めるというのは、中学生の私にはまだわからない負担なのだろう。しかし、納めたお金は姿を変えて自分の生活の中にきっと戻ってきていると思う。また、これからの未来を担う子供たちや、これまでたくさん働き税を納めてきた高齢者の方の生活を支える貴重なお金だ。

私はこれまで税金は自分とはあまり関係のないものだと思っていた。しかし今回、税金を身近なものと考えられるようになったことで、自分に使われている税金に感謝し、それが無駄にならないよう、しっかりと勉強に励もうと思った。そして、私も大人になったら社会の一員として納税という形で助け合いの輪に参加したい。自分が受けてきた教育の恩返しをし、未来の子供たちの可能性を広げたい。

# 目次

## ① 財政ってな～に？

- 1 地方財政 ..... 1
- 2 7つのお財布 ..... 2

## ② お金の使いみちをみてみよう 収入編

- 1 平成26年度歳入決算の状況 ..... 3
- 2 市税収入 ..... 4
- 3 収益事業収入 ..... 5

## ③ お金の使いみちをみてみよう 支出編

- 1 平成26年度歳出決算の状況（目的別の支出） ..... 6
- 2 目的別の支出を1万円札にたとえると ..... 7
- 3 性質別の支出 ..... 8
- 4 人件費と職員数 ..... 9
- 5 社会保障関係経費 ..... 10
- 6 物件費の推移 ..... 11
- 7 投資的経費の推移 ..... 12

## ④ 借金と貯金（将来にわたる財政負担）

- 1 市の借金 ..... 13
- 2 借金の返済 ..... 14
- 3 債務負担行為による将来の負担額 ..... 15
- 4 市の貯金 ..... 16

## ⑤ 立川市のやりくりは？

- 1 「入ったお金」と「出たお金」のバランスは？ ..... 17
- 2 自由に使えるお金はどのくらい？ ..... 18
- 3 借金の返済にかかる指標 ..... 19
- 4 市民1人あたりの収入・支出 ..... 20
- 5 立川市の財政って健全？ ..... 21

## ⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況 ..... 22-25

## ⑦ 数字でみる立川 ..... 26-27

## ⑧ 2016特集 立川市の国民健康保険について ..... 28-29

## ⑨ 用語説明 ..... 30-31

「※」がある用語は、用語説明に記載があります。

# ① 財政ってな～に？



## 1 地方財政

市町村などが仕事を進めていく上で、必要なお金を集めてくること（資金調達）と、集められたお金をどのように使っていくか（資金配分）を地方財政といいます。

立川市では、お金がどのように入り、どのように使われているのでしょうか。この冊子をとおして、わたしたちのまち、立川市の財政を見てみましょう。



## 2 7つのお財布

立川市では福祉や教育、施設整備など、広く行われる事業に使うお財布（一般会計）と、特定の目的のための6つのお財布（特別会計）があり、合計7つのお財布があります。特定の目的のためのお財布は、生活に欠かせない下水道や病院にかかるときに必要な国民健康保険、介護サービスを受けるときに必要な介護保険などの事業を行うために、目的に合わせて使い分けています。

### ●立川市 平成26年度決算 一般会計・特別会計

	歳入決算額	歳出決算額	収 支
一般会計	800億6千万円	759億8千万円	40億8千万円
競輪事業	177億7千万円	176億5千万円	1億2千万円
国民健康保険事業	188億2千万円	185億7千万円	2億5千万円
下水道事業	48億9千万円	48億0千万円	9千万円
駐車場事業	1億4千万円	1億4千万円	0円
介護保険事業	113億8千万円	113億3千万円	5千万円
後期高齢者医療事業	32億4千万円	32億3千万円	1千万円

特別会計のお財布は、一般会計のお財布から「繰入金（税金）」をもらって、やりくりしているんだよ。

#### 〈一般会計からの繰入状況〉

- 国民健康保険事業 18.9億円
- 下水道事業 18.7億円
- 介護保険事業 16.7億円
- 後期高齢者医療事業 15.8億円





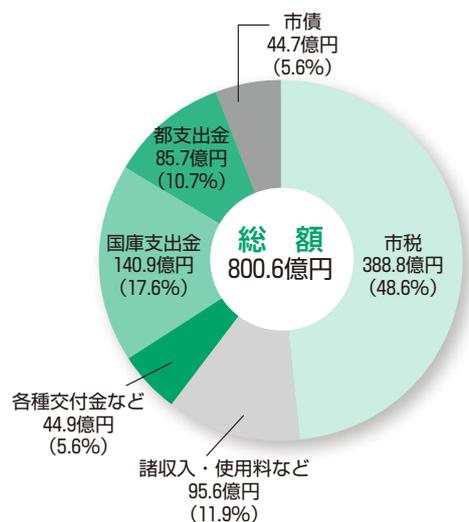
## ② お金の使いみちをみてみよう 収入編

# 1 平成26年度歳入決算の状況

立川市が仕事をするのに必要な収入は、給料などに応じて負担する市民税や資産価格に応じて負担する固定資産税などの市税、<sup>※2</sup>国庫・都支出金、<sup>※3</sup>各種交付金や<sup>※4</sup>市債（借金）<sup>※5</sup>などがあります。<sup>※6</sup>平成26年度の歳入決算額は13年度より193億円増えています。これは主に、市税が52億円、国庫支出金が67億円増えたことによります。

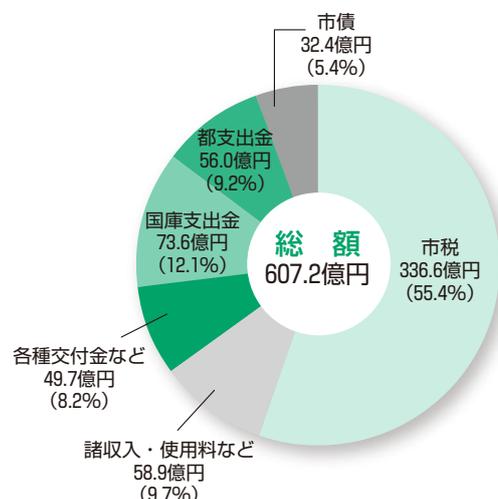
### ●平成26年度の歳入

市税	388.8億円 (48.6%)
諸収入・使用料など	95.6億円 (11.9%)
各種交付金など	44.9億円 (5.6%)
国庫支出金	140.9億円 (17.6%)
都支出金	85.7億円 (10.7%)
市債	44.7億円 (5.6%)



### ●平成13年度の歳入

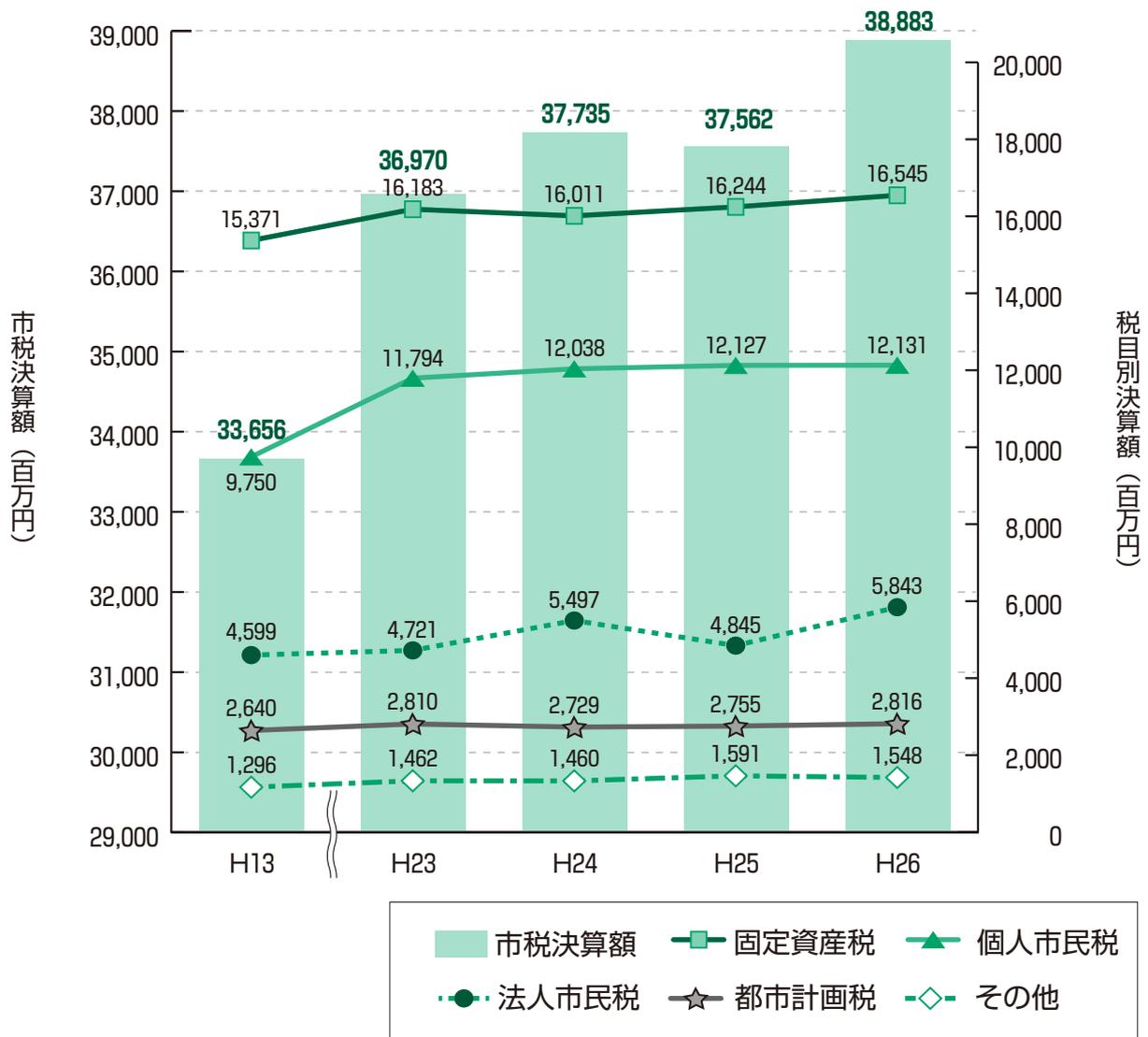
市税	336.6億円 (55.4%)
諸収入・使用料など	58.9億円 (9.7%)
各種交付金など	49.7億円 (8.2%)
国庫支出金	73.6億円 (12.1%)
都支出金	56.0億円 (9.2%)
市債	32.4億円 (5.4%)



## 2 市税収入

立川市の収入の約半分は市税収入です。この市税収入のなかで最も多いのは固定資産税です。次いで個人市民税、法人市民税、都市計画税の順になっています。個人市民税や法人市民税は景気の変動に左右されやすいものです。都市計画税はまちづくりのために使われる、目的をもったものです。市税収入は、平成26年度は13年度より52億円増えています。このうち固定資産税は12億円、個人市民税は24億円増えています。

### ●市税収入額の推移



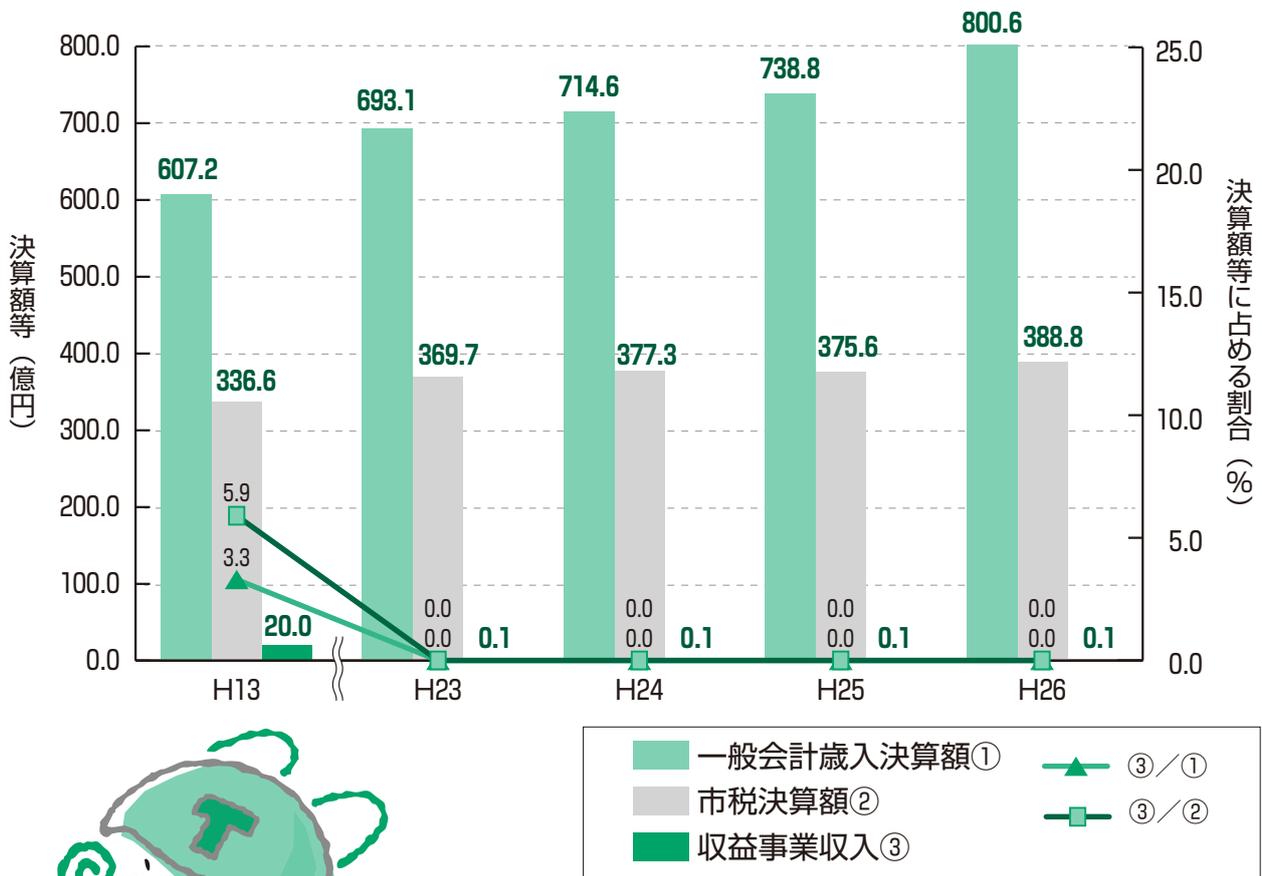


# 3 収益事業収入

立川市には競技用自転車でレースをする競輪事業があります。昭和26年度の立川競輪開設以来、一般会計などは競輪事業から平成26年度までに1,320億円を超える収益を繰り入れました。ピークの平成元年には78億円もの繰り入れがありました。その繰入金は、柴崎市民体育館や総合福祉センター、中央図書館の建設、また、ごみ処理施設や立川駅南北駅前の整備など、立川のまちづくりのために使われてきました。13年度において、一般会計には1年間で20億円の繰り入れがありましたが、26年度は1千万円の繰り入れとなっています。



## ●収益事業収入の推移



平成27年度から28年度にかけて競輪場を改修しているよ。レースをみられる広場の「市民の丘」をはじめとして、みんなに愛される競輪場を目指しているんだ。

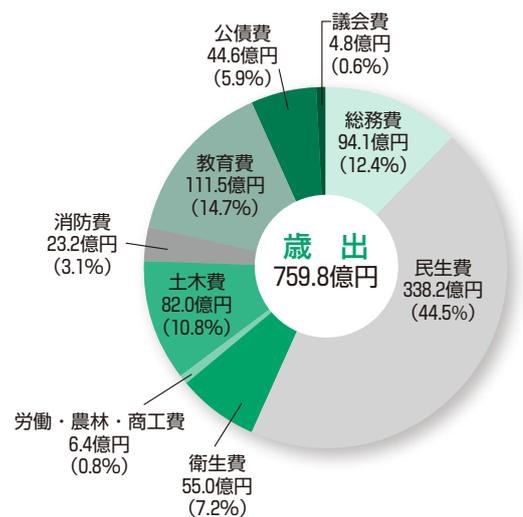
# ③ お金の使いみちをみてみよう 支出編

## 1 平成26年度歳出決算の状況（目的別の支出）

立川市の平成26年度の支出は福祉関係にかかる経費の「民生費」がほぼ半分を占めています。続いて小・中学校、図書館運営などの「教育費」が多くなっています。今後も老朽化した校舎の維持・管理などの費用が増えていくと考えられます。道路整備などの「土木費」は13年度と比べると15億円減っており、整備が落ち着いています。

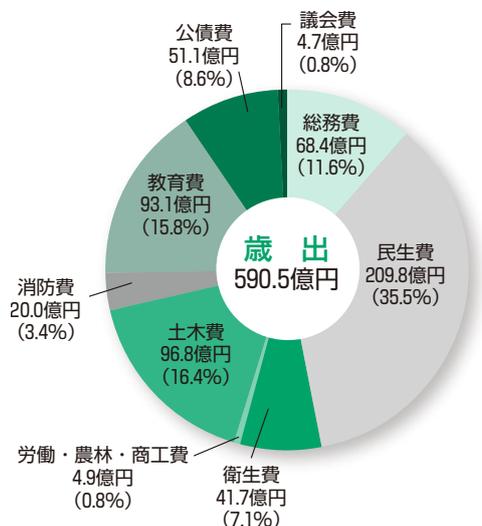
### ●平成26年度の歳出

議会費	4.8億円 (0.6%)
総務費	94.1億円 (12.4%)
民生費	338.2億円 (44.5%)
衛生費	55.0億円 (7.2%)
労働・農林・商工費	6.4億円 (0.8%)
土木費	82.0億円 (10.8%)
消防費	23.2億円 (3.1%)
教育費	111.5億円 (14.7%)
公債費	44.6億円 (5.9%)



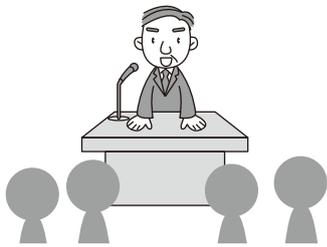
### ●平成13年度の歳出

議会費	4.7億円 (0.8%)
総務費	68.4億円 (11.6%)
民生費	209.8億円 (35.5%)
衛生費	41.7億円 (7.1%)
労働・農林・商工費	4.9億円 (0.8%)
土木費	96.8億円 (16.4%)
消防費	20.0億円 (3.4%)
教育費	93.1億円 (15.8%)
公債費	51.1億円 (8.6%)



## 2 目的別の支出を1万円札にたとえると

支出はサービスの「目的」<sup>※9</sup>によって分類することができます。市議会の運営などの「議会費」、住民票の交付などの「総務費」、福祉関係の「民生費」、予防接種やごみの処分などの「衛生費」、仕事に関する支援などの「労働費」、農業振興などの「農林費」、商業・工業などの「商工費」、道路や公園の整備などの「土木費」、消防や防災の「消防費」、小・中学校や図書館などの「教育費」、借金の返済の「公債費」があります。



議会費 60円



総務費 1,240円



民生費 4,450円



衛生費 720円



労働・農林・  
商工費 80円



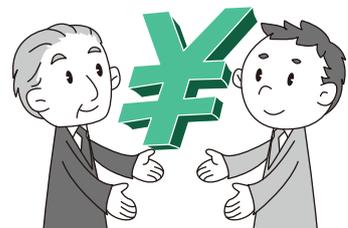
土木費 1,080円



消防費 310円



教育費 1,470円



公債費 590円

歳出合計 10,000円

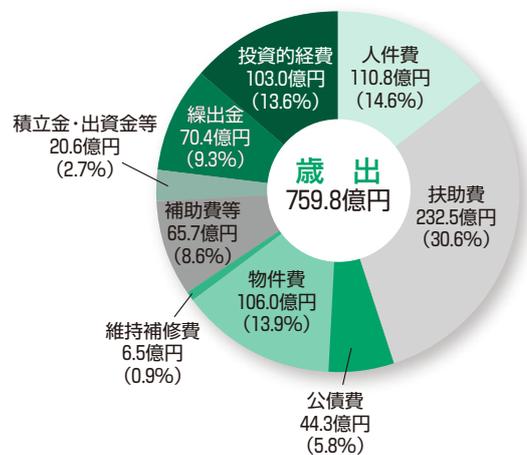


## 3 性質別の支出

支出は経費の「性質」<sup>※9</sup>によっても分類することができます。職員の給料などの「人件費」、生活保護費や障害者福祉、児童手当などの「扶助費」、道路・公園などの整備にかかる「投資的経費」、借金返済のための「公債費」などに分けられます。このうち自由に削減することができない経費（人件費、扶助費、公債費）を「義務的経費」といいます。

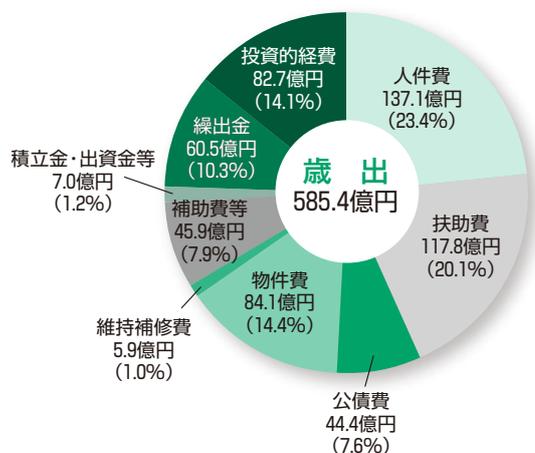
### ●平成26年度の歳出

人件費	110.8億円 (14.6%)
扶助費	232.5億円 (30.6%)
公債費	44.3億円 (5.8%)
物件費	106.0億円 (13.9%)
維持補修費	6.5億円 (0.9%)
補助費等	65.7億円 (8.6%)
積立金・出資金等	20.6億円 (2.7%)
繰出金	70.4億円 (9.3%)
投資的経費	103.0億円 (13.6%)



### ●平成13年度の歳出

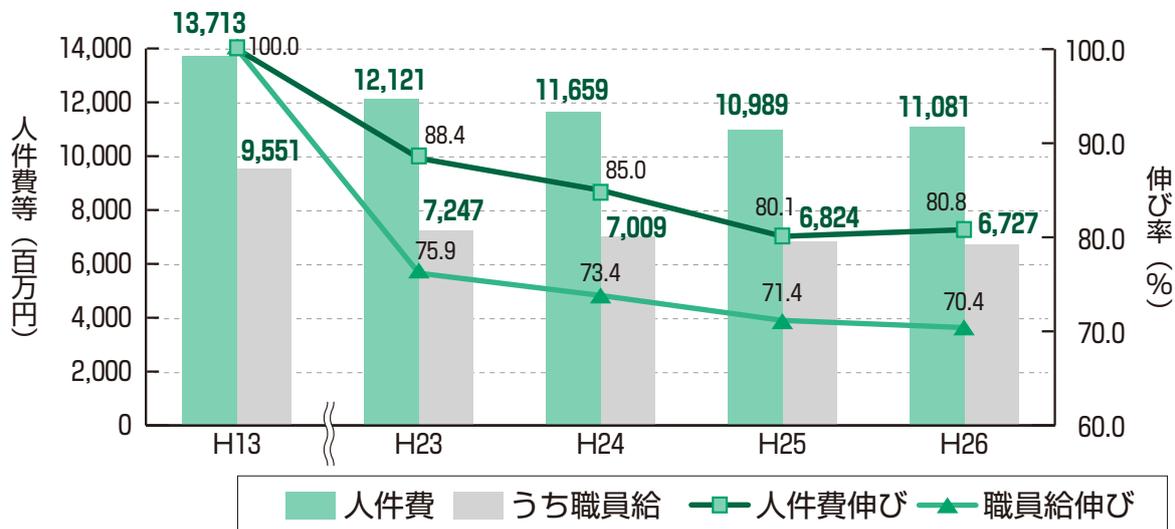
人件費	137.1億円 (23.4%)
扶助費	117.8億円 (20.1%)
公債費	44.4億円 (7.6%)
物件費	84.1億円 (14.4%)
維持補修費	5.9億円 (1.0%)
補助費等	45.9億円 (7.9%)
積立金・出資金等	7.0億円 (1.2%)
繰出金	60.5億円 (10.3%)
投資的経費	82.7億円 (14.1%)



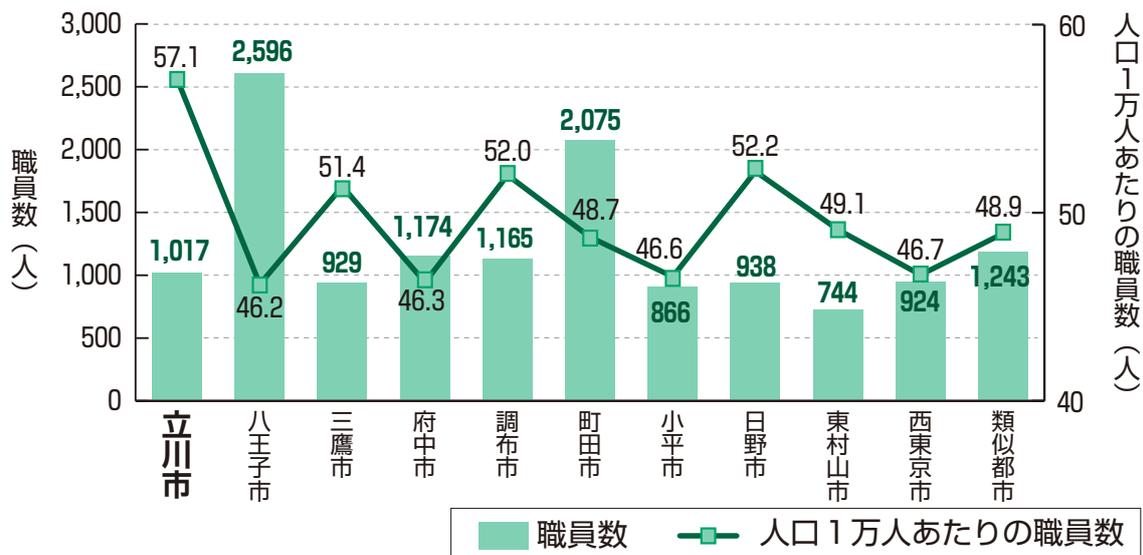
# 4 人件費と職員数

人件費の総額と職員給は減る傾向にあり、平成26年度の職員給は、13年度の水準と比べ30%程度低くなっています。職員数は26年4月1日現在1,017人（普通会計職員数）で、行財政改革の取り組みにより減っています。人口1万人あたりの職員数は57人で、施設の整備状況などが自治体によって異なりますので単純な比較はできませんが、多摩地域の類似都市<sup>※10</sup>よりも多い状態が続いています。

## ●人件費の推移



## ●平成26年度 類似都市の職員数比較（普通会計職員数）



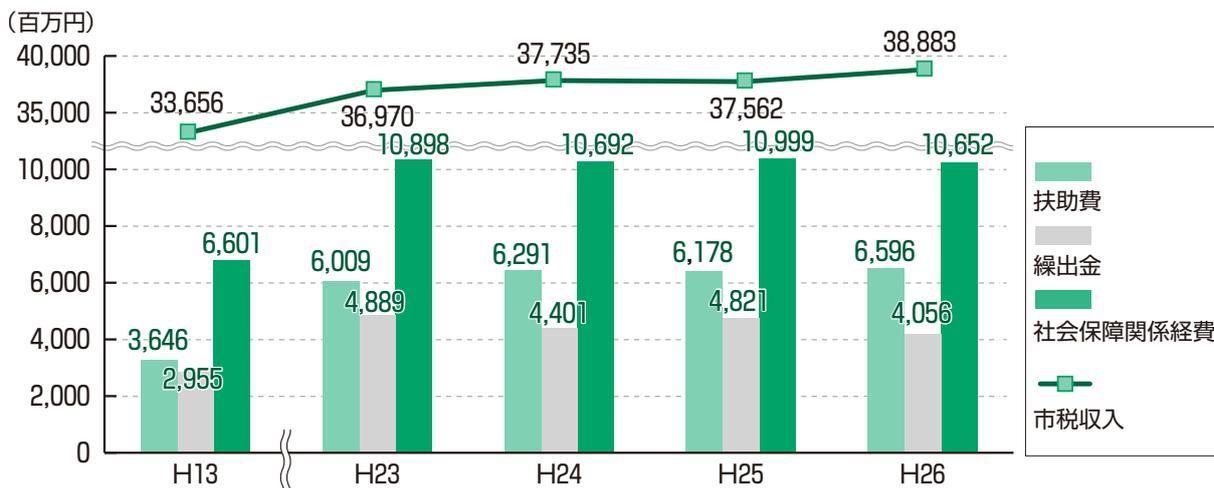
(注) 普通会計とは地方財政統計上統一的に用いられる区分で、財政比較時などに用いられます。

# 5 社会保障関係経費

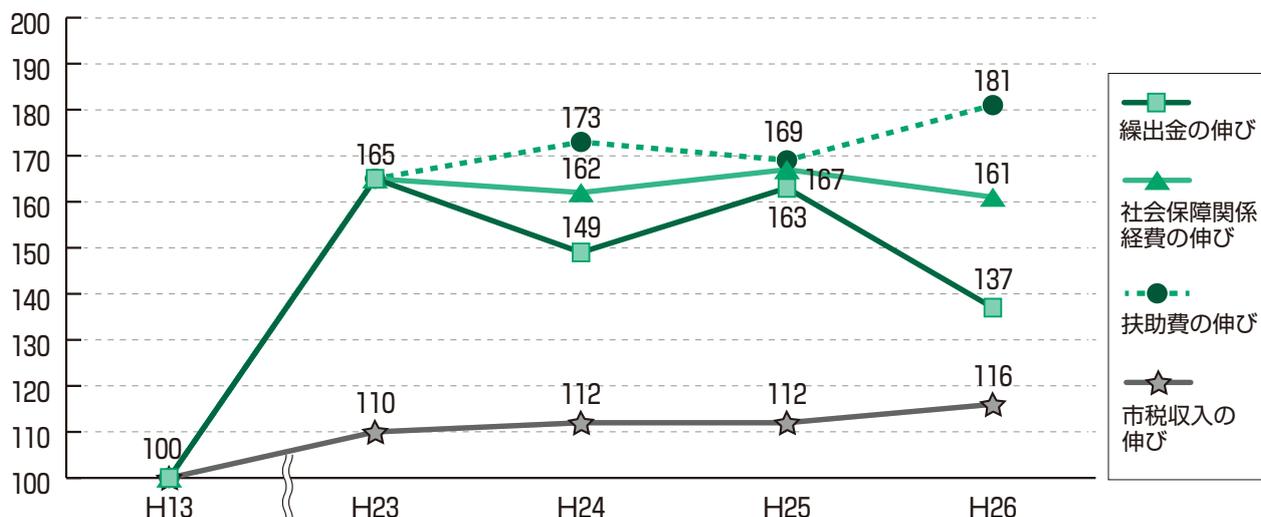
生活保護費や障害者福祉、児童手当などの「扶助費」と、一般会計から国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などへの「繰出金」を合わせた、いわゆる「社会保障関係経費」と呼ばれる分野にあてた税金等（一般財源）は、平成13年度では66億円でしたが、26年度では107億円に達しています。<sup>\*11</sup>

この間の市税収入は、13年度に比べ26年度は16%増の389億円であるのに対し、社会保障関係経費は61%増の107億円と大幅な伸びとなっています。

## ●社会保障関係経費と市税収入の推移



## ●平成13年度を100とした場合の伸び率の比較

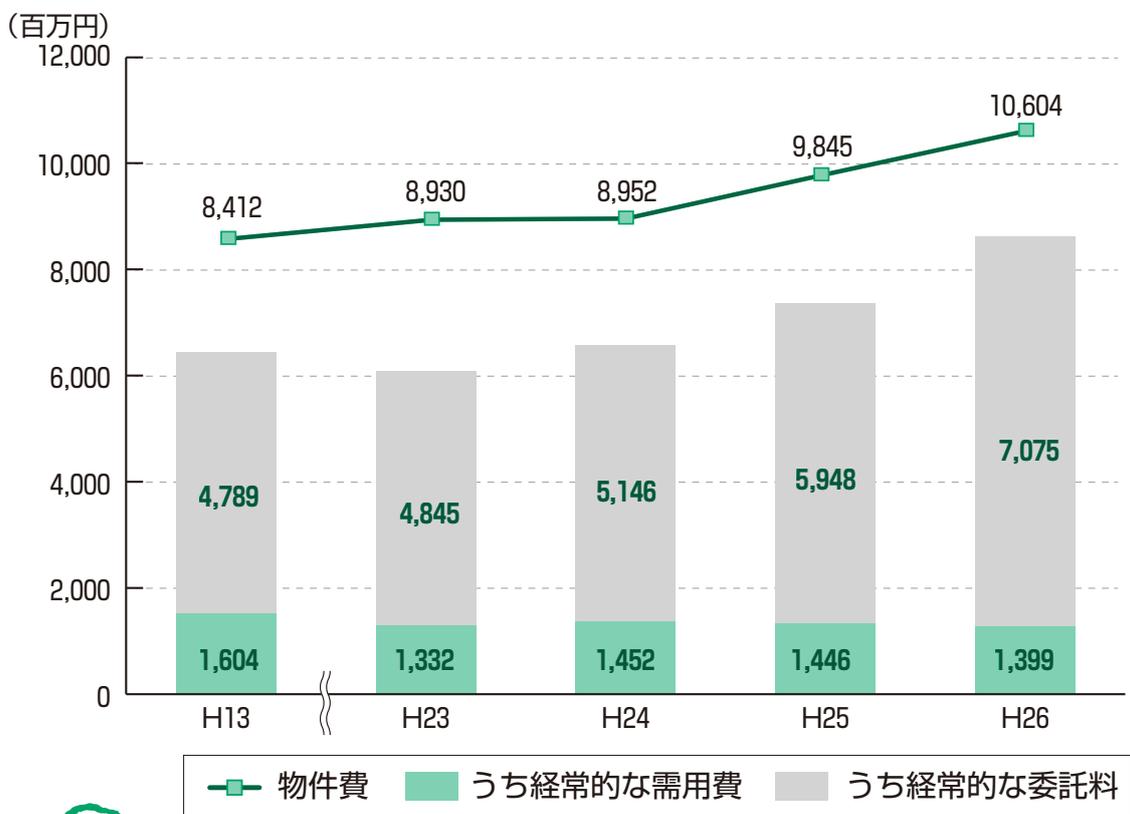


## 6 物件費の推移

物件費には郵便料などの役務費、日常的に消費する物品などを購入する経費の需用費や備品購入費、事業を民間委託する場合の委託料などがあります。

立川市では行財政改革の取り組みにより、学校給食共同調理場にPFI手法による運営を導入したり、<sup>※13</sup>指定管理者制度による施設の維持管理業務の民間委託を進めていることから、物件費は増える傾向にあります。

### ●物件費および物件費のうち毎年支払いが必要な需用費・委託料の推移

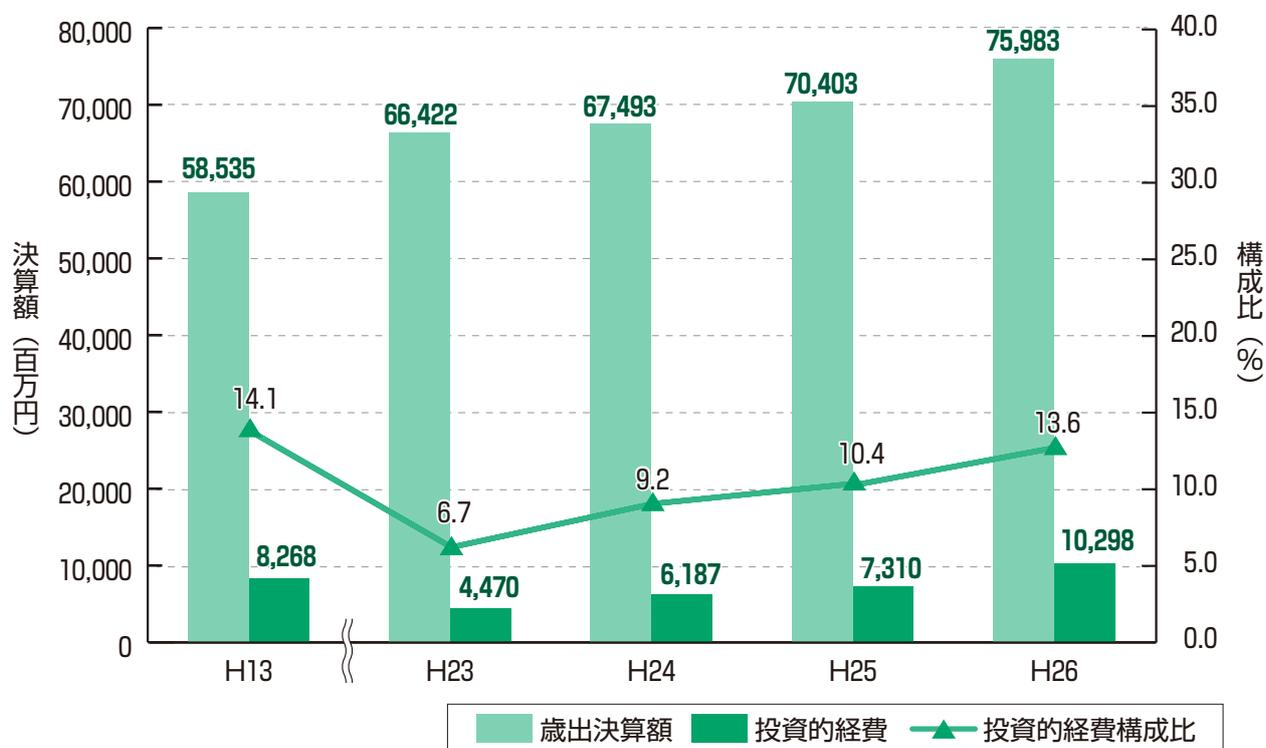


施設を維持管理する業務を民間の事業者に委託することで、人件費の減少につながるんだよ。

## 7 投資的経費の推移

長期間に及ぶ立川駅南北のまちづくりにより、財政規模がふくらみ、多額の市債（借金）の発行がありました。同時に、市税収入の伸び悩みや競輪事業の収益が減ったため、市の貯金である基金を取り崩して対応してきました。現在は、立川駅南北のまちづくりが落ちついてきた一方で、公共施設の老朽化へ対応するための経費が増えてきています。投資的経費の総額は、平成13年度は83億円でしたが、26年度は25%増の103億円に拡大しています。

### ●歳出決算額と投資的経費の推移



みんなが通っている学校を建て替えたりなおしたりする工事が増えてきたよ。

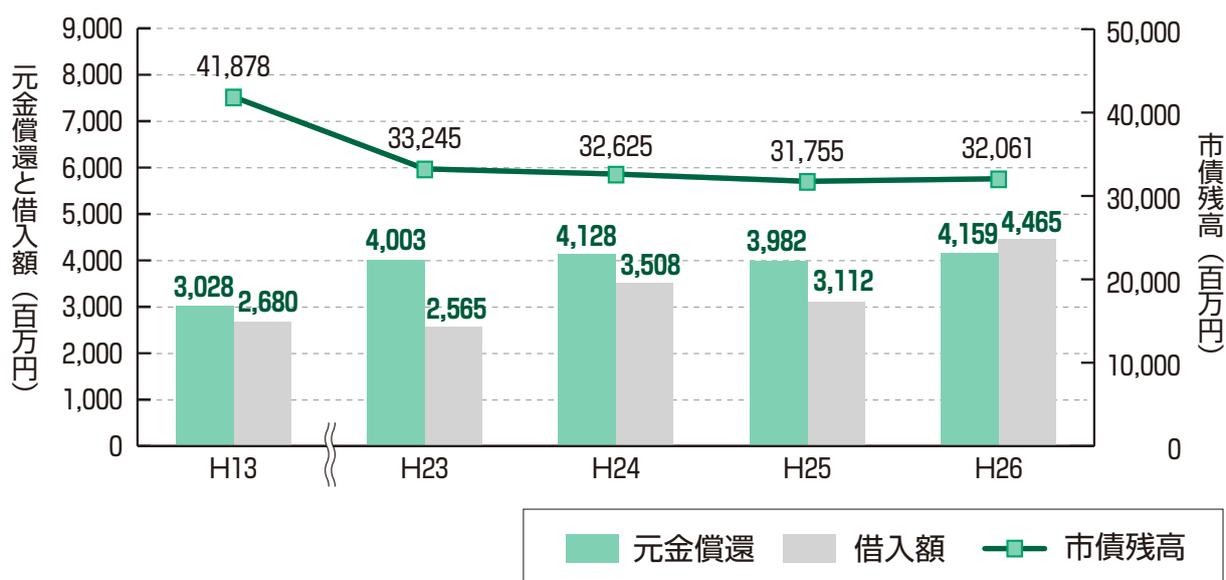


## ④ 借金と貯金 (将来にわたる財政負担)

### 1 市の借金

これまで、道路や公園の整備などのまちづくりを進めてきたほか、時代の要請や市民の要望に応じて市民利用施設やごみ処理施設などを整備し、多くのお金を借り入れ（「市債」の発行）、市民生活の向上に努めてきました。まちづくりが落ち着いたことや借り入れを制限したことにより、「市債残高」は、平成13年度には419億円だったのが、26年度は321億円となっています。

#### ●市債残高の推移



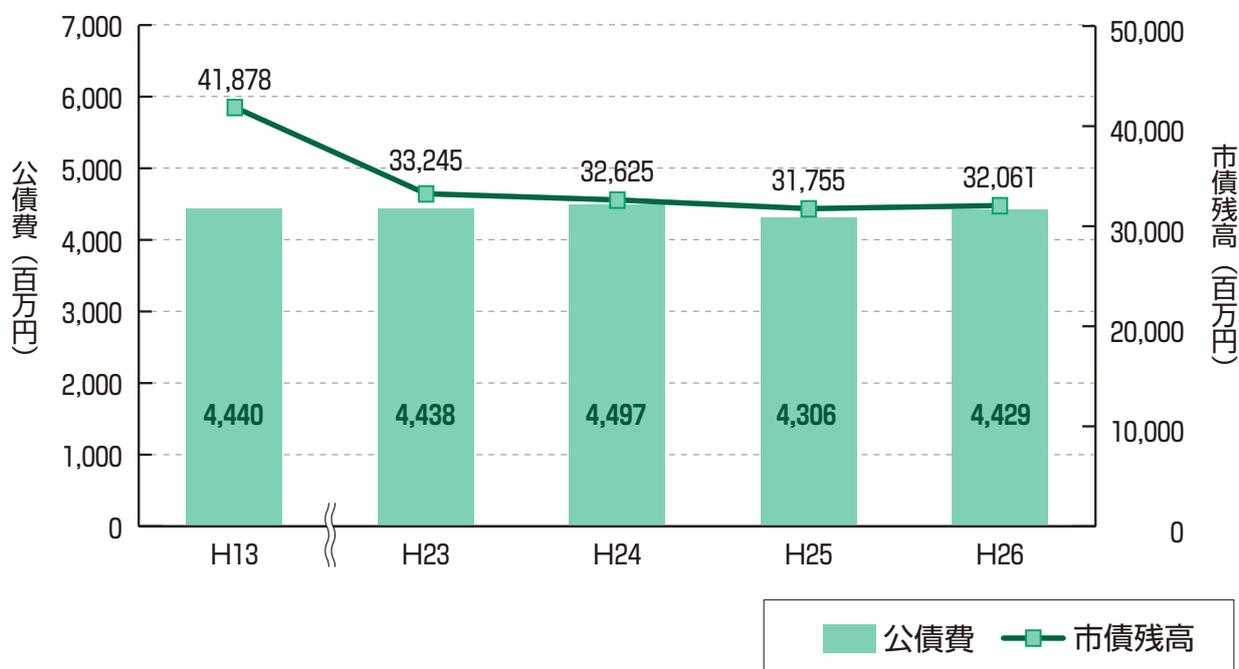
#### ●平成26年度 市債残高の状況

項目	金額	構成比
立川駅南北周辺まちづくりなど	20億7,900万円	6.5%
小・中学校の校舎・体育館などの整備	72億9,500万円	22.7%
ごみ処理施設などの整備	1億6,800万円	0.5%
市営住宅の整備	6億3,500万円	2.0%
福社会館、児童館など民生施設の整備	8億7,300万円	2.7%
体育館、八ヶ岳山荘など社会教育施設の整備	9億9,700万円	3.1%
公園整備	16億8,600万円	5.3%
道路整備など	29億4,000万円	9.2%
駐輪場や庁舎等の整備	40億4,300万円	12.6%
減税補てん債・減収補てん債	25億3,000万円	7.9%
臨時財政対策債	88億1,500万円	27.5%
合計	320億6,100万円	100.0%

## 2 借金の返済

福祉や環境、教育、まちづくりなど広範囲にわたり必要性の高い施設の整備を進め、その財源の一部として、多額の市債の発行（借金）を行ってきました。この結果、市債残高と毎年の公債費（元金と利子の返済額）も伸びましたが、まちづくりが落ち着いたことなどによる市債残高の減少に伴い、公債費も少なくなり、23年度以降は44億円前後で推移しています。

### ●市債残高と公債費の推移



市債（借金）で建物などを整備することで、いま施設を使う人と将来施設を使う人がそれぞれ整備費用を負担するようにしているんだよ。



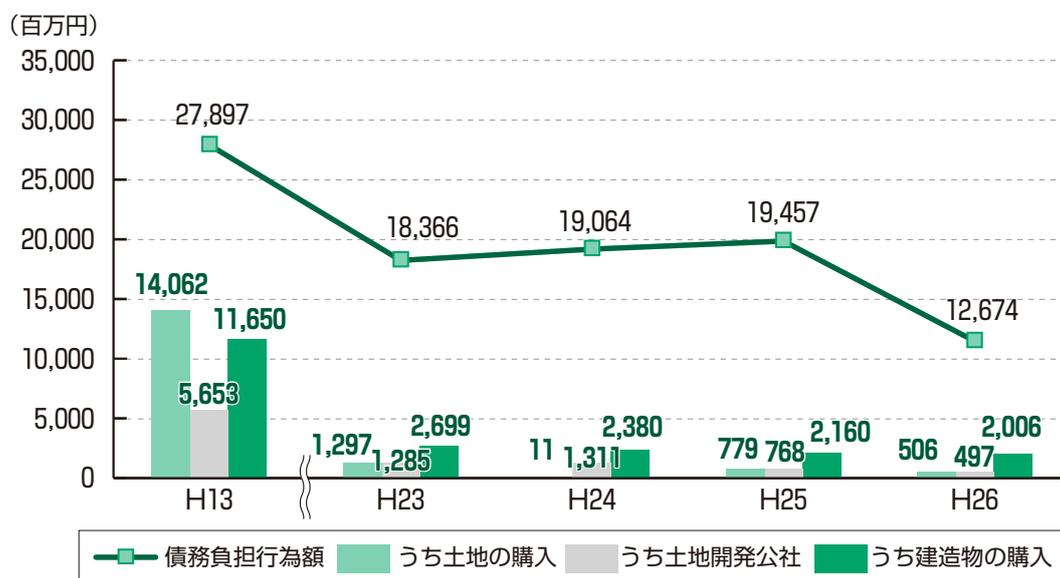


### 3 債務負担行為による将来の負担額

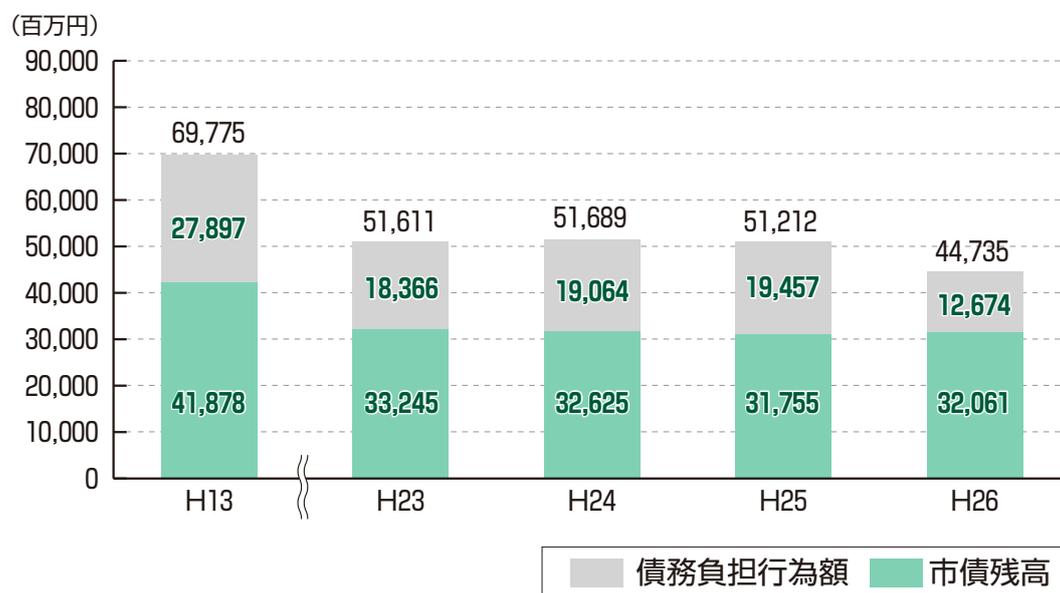
指定管理者の運営費やごみの分別収集委託の複数年契約など「債務負担行為による翌年度以降の支出予定額」は、平成13年度には279億円ありましたが、その後少なくなり、26年度は127億円となっています。<sup>※14</sup>

この結果、「市債残高」、「債務負担行為による翌年度以降の支出予定額」を合わせた市の借金額（債務残高）は、13年度末では698億円ありましたが、その後少なくなり、26年度末で447億円となっています。

#### ●債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の推移



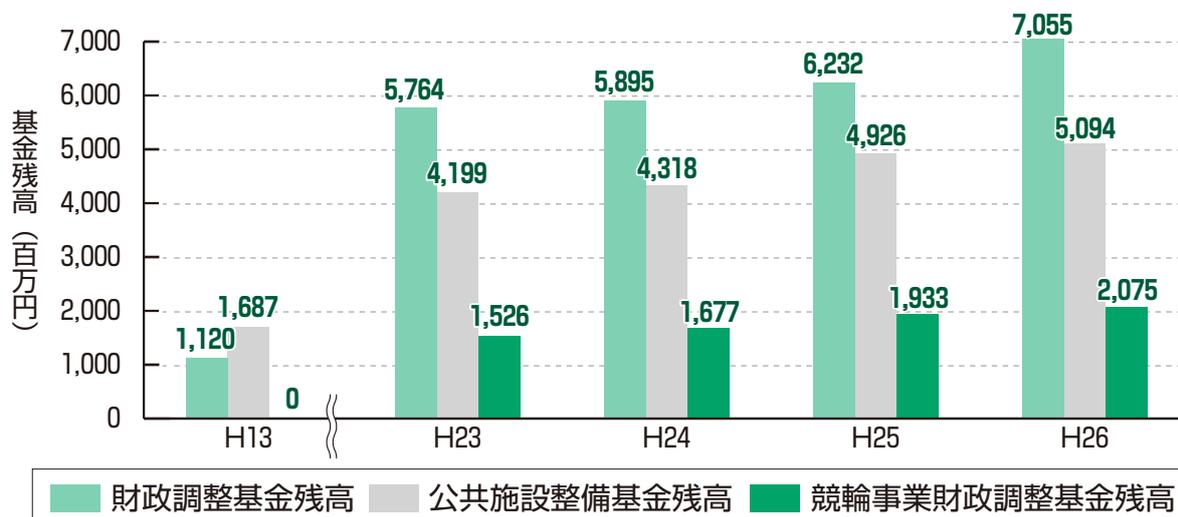
#### ●債務残高の推移



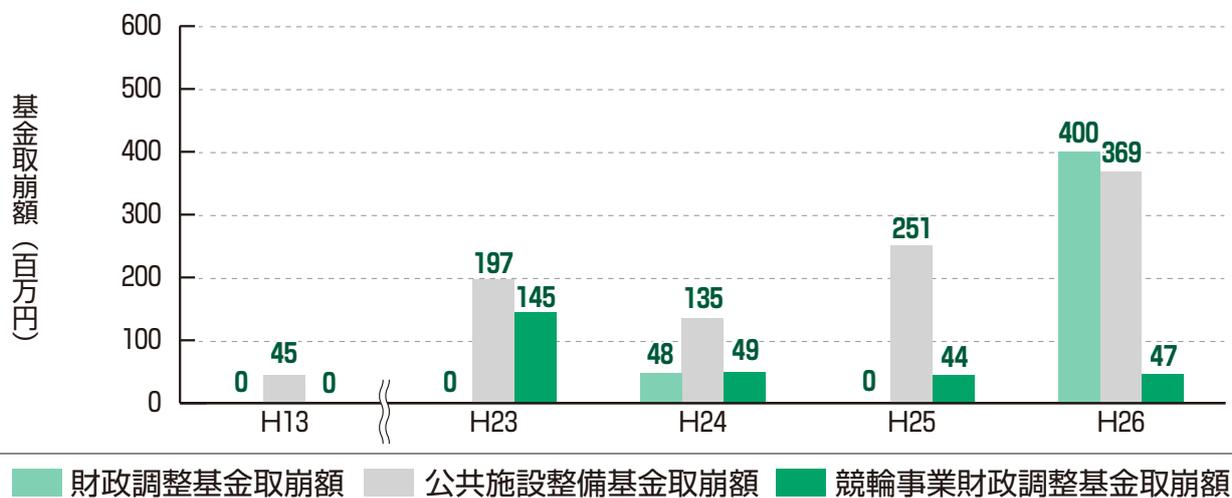
## 4 市の貯金

立川市では経済の不況等により大幅に税収が減ったり、災害の発生等により思わぬ支出が増えたりする場合には、貯金を取り崩し対応しています。安定した財政運営のため、市の貯金として「財政調整基金」と競輪事業のための「競輪事業財政調整基金」を積み立てています。また、施設整備のための貯金として、「公共施設整備基金」を積み立てています。「競輪事業財政調整基金」は平成10年度に底をつきましたが、その後、経営改善等を行い、26年度は21億円となっています。

### ●基金残高の推移



### ●基金取崩額の推移

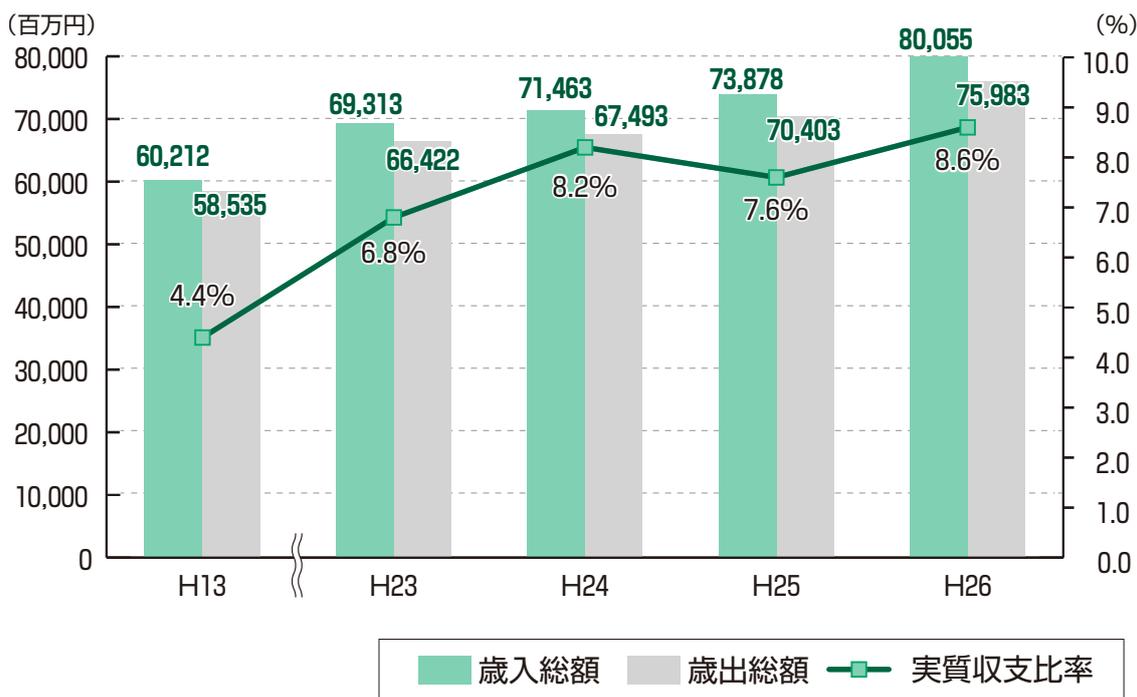


## ⑤ 立川市のやりくりは？

### 1 「入ったお金」と「出たお金」のバランスは？

収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金（未完成の工事代金などすでに支払いが決まっているもの）を差し引いたものを「実質収支」といいます。「実質収支」の額が、その地方公共団体の標準的な市税などの一般財源（「標準財政規模」といいます）<sup>※15</sup>に対してどのくらいかを示す割合を「実質収支比率」といいます。「実質収支比率」は、一般的には3～5%程度が望ましいとされています。

#### ● 歳入歳出総額と実質収支比率の推移

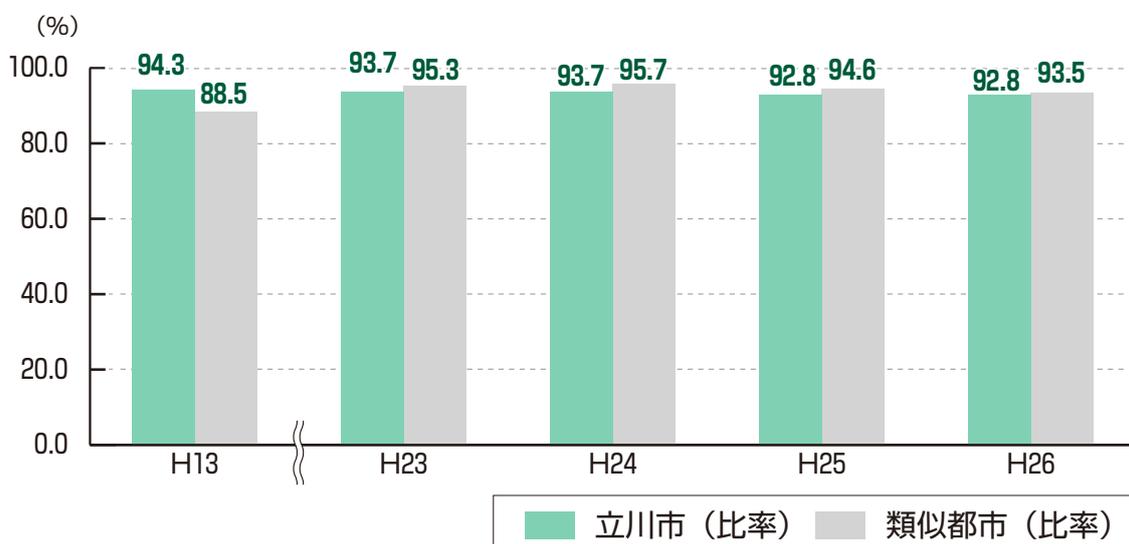


「実質収支」がマイナスだったりプラスが小さすぎたりするとお金のやりくりに困っちゃうけど、プラスが大きすぎても入ったお金にみあったサービスができていないことになるんだ。だからバランス（＝「実質収支比率」）が大切なんだよ。

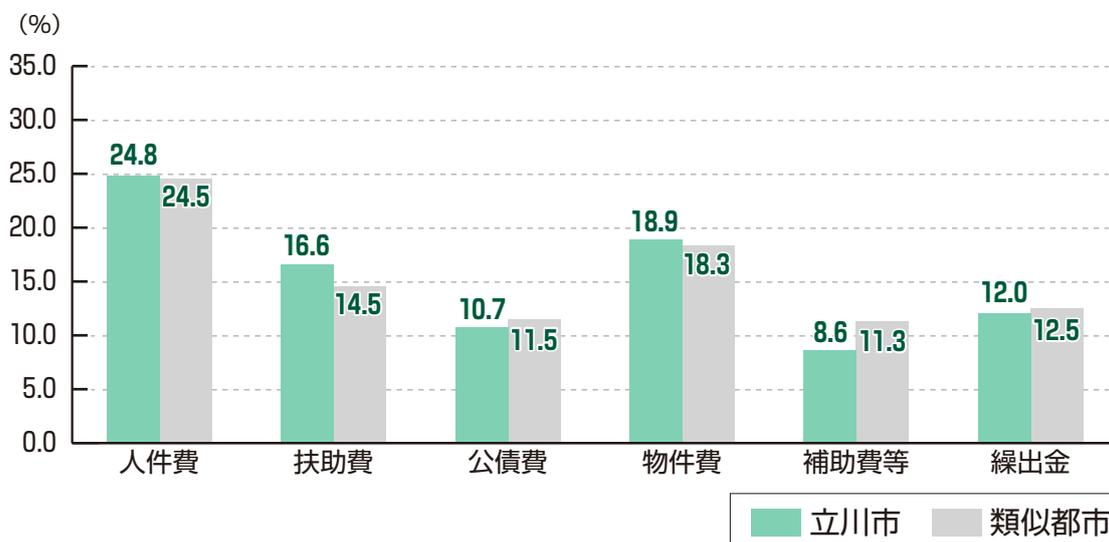
## 2 自由に使えるお金はどのくらい？

「経常収支比率」とは毎年入ってくるお金に対して、毎年必ず支払うお金がどのくらいの割合なのかを示すものです。家計に例えると、食費や家賃、住宅ローンの返済など決まって支払わなければならない経費の割合が、給料に対してどのくらいあるかを見たものです。この比率が100%を超えると、毎月の収入で毎月の生活費のやりくりができない状況が続き、貯金の引き出しなどを生活費の一部にあてている状況といえます。

### ●経常収支比率の推移



### ●平成26年度 立川市と類似都市の項目別経常収支比率比較



### 3 借金の返済にかかる指標

大規模な建設事業などの財源として、市債（借金）は必要なものです。しかし、市債は借金なので、これを返済していかなければなりません。過度の借入れは将来の負担が大きくなることから、その限度をどの程度にするかが重要なポイントとなります。その目安として、次のような指標が使われています。

**実質公債費比率** 18%を上回ると市債が許可制に。立川市は2.5%

収入に対する借金返済費用の占める割合を示すものです。市町村が借金をしすぎないように、基準が決められています。

**起債制限比率** 20%以上は借入が制限（平成20年度まで）

市債（借金）の返済額が標準的な財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見るものです。<sup>\*15</sup>

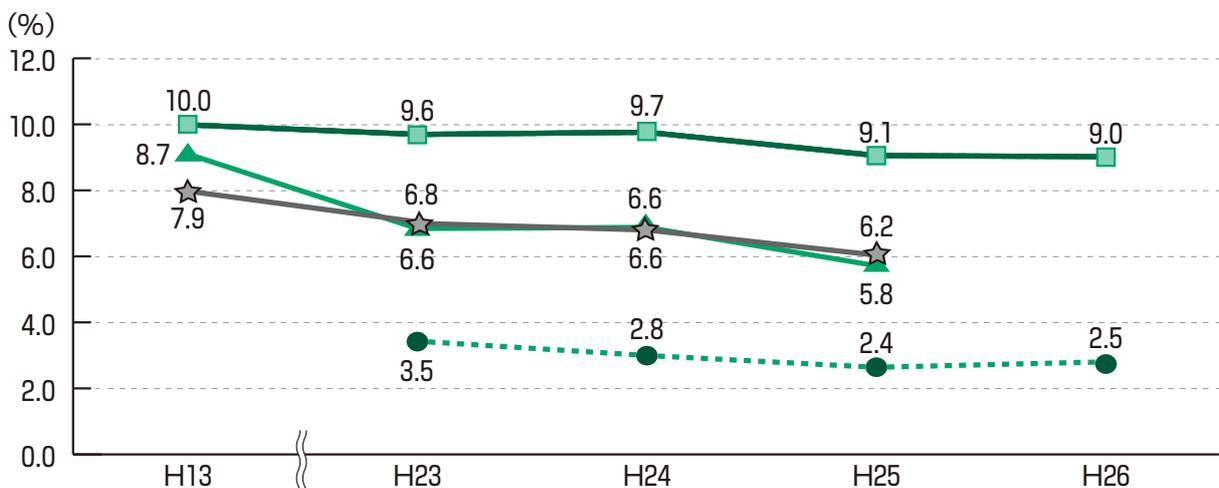
**公債費比率** 10%以下が望ましい状態

市債（借金）の返済にあてられた一般財源が標準的な財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見るものです。

**公債費負担比率** 15%で警戒ライン・20%で危険ライン。立川市は9.0%

一般財源のうち、借金の返済額にあてられた割合を示す指標です。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し、財政を圧迫することになります。

#### ●公債費にかかる指標の推移



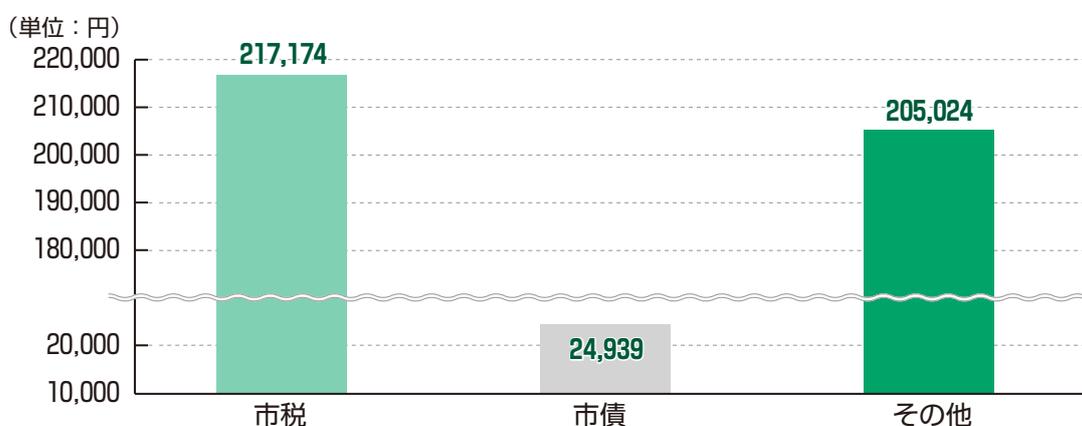
(注) 1. 実質公債費比率は平成19年度決算から算定方式が変更になっています。  
2. 公債費比率と起債制限比率は平成26年度決算から指標除外になっています。

●実質公債費比率 ▲公債費比率 ■公債費負担比率 ★起債制限比率

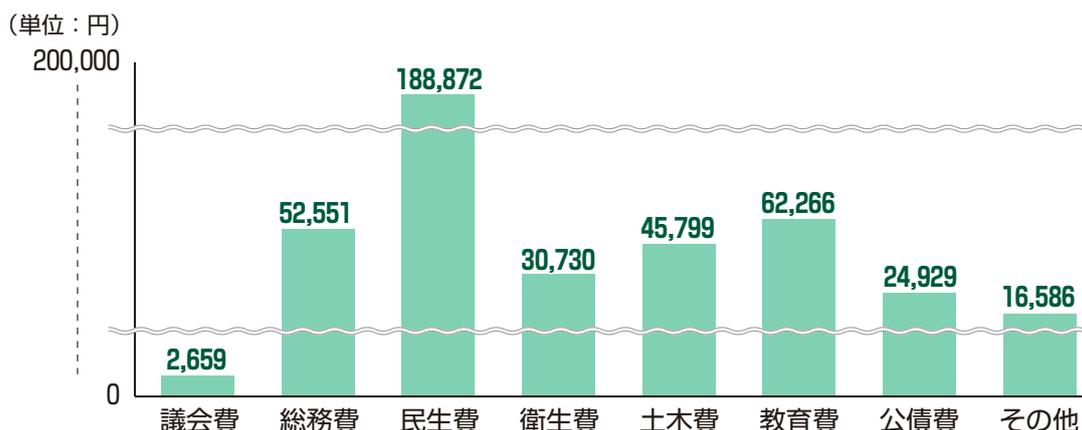
## 4 市民1人あたりの収入・支出

平成26年度決算を市民1人あたりにしてみると、歳入額は447,137円で、そのうち市税が217,174円で市債（借金）は24,939円となっています。その他には、各種交付金、国庫・都支出金などがあり、205,024円となっています。歳出額は424,392円で、そのうち子育てや社会福祉に使われる民生費が188,872円と一番多くなっています。

### ●平成26年度 市民1人あたりの歳入



### ●平成26年度 市民1人あたりの歳出



### ●平成26年度 市民1人あたりの市の借金や預貯金など

市債残高（借金）	債務負担行為の後年度負担額	財政調整基金（貯金）
17万9千円	7万1千円	3万9千円

(注) 平成27年4月1日現在の人口179,040人で算出しています。

## 5 立川市の財政って健全？

財政の健全性は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、以下の指標で判断します。指標ごとに早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）が決められています。一つでも基準をこえると、財政状況改善のための計画を作成し、取り組むなどの努力が必要になります。

### 実質赤字比率

一般会計等（立川市では一般会計が該当）における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

### 連結実質赤字比率

全ての会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字の合計が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金やこれに準ずる償還金などの標準財政規模に対する割合です。年間収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを表します。

### 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。将来見込まれる借金などの負債が年間収入の何年分にあたるかを表したものです。

### 資金不足比率

公営企業（立川市では下水道事業会計が該当）における資金不足額の事業規模に対する割合です。公営企業会計における実質赤字比率に相当します。

## ●立川市の指標数値

市の財政の健全性を表す指標数値は、いずれも基準を下回っていて、健全な財政運営を行っていることがわかります。今後も引き続き、適正な財政運営に努めていきます。

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
立川市の指標 （平成26年度決算）	—	—	2.5	—	—
全国市区平均	—	—	6.9	25.0	—
早期健全化基準 （イエローカード）	11.52	16.52	25.0	350.0	20.0
財政再生基準 （レッドカード）	20.0	30.0	35.0		

- （注）
1. 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「—」と表記しています。
  2. 実質赤字比率と連結実質赤字比率の早期健全化基準は市町村の財政規模に応じて異なります。
  3. 資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

## ⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況

官庁会計（単式簿記・現金主義）で決算するほかに、民間企業が採用する会計制度（複式簿記・発生主義）にならって財務書類を作成することにより、官庁会計では示せなかった立川市の財政状況（一般会計）をみることができるようになりました。平成26年度決算の財務書類から立川市の財政状況をみてみましょう。

（注）官庁会計と集計の仕方が異なりますので、同じ名称の項目でも金額が異なる場合があります。

### ●貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点で立川市がどのくらい資産と負債をもっているか、また、資産をどのように取得したか表しています。

#### [資産の部]

1. 公共資産	
(1) 有形固定資産	2,932億円
(2) 売却可能資産	10億円
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	6億円
(2) 貸付金	17億円
(3) 基金等	64億円
(4) 長期延滞債権	10億円
(5) 回収不能見込額	△1億円
3. 流動資産	
(1) 現金預金	111億円
① 財政調整基金	70億円
② 歳計現金	41億円
(2) 未収金	5億円
<b>資産合計</b>	<b>3,154億円</b>

#### [負債の部]

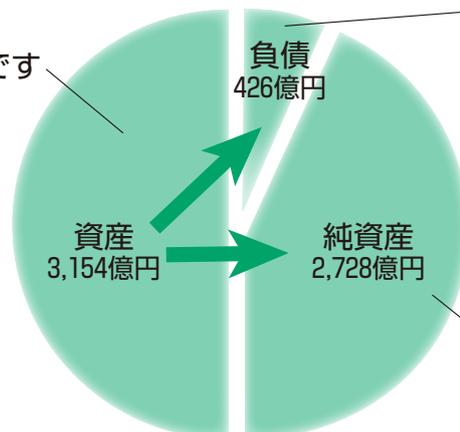
1. 固定負債	
(1) 地方債	285億円
(2) 長期未払金	17億円
(3) 退職手当引当金	70億円
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	36億円
(2) 短期借入金	0億円
(3) 未払金	1億円
(4) 翌年度支払予定退職手当	12億円
(5) 賞与引当金	5億円
<b>負債合計</b>	<b>426億円</b>

#### [純資産の部]

<b>純資産合計</b>	<b>2,728億円</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,154億円</b>

立川市の資産は3,154億円で、資産の取得にあたって地方債など将来の負担として残っている分（負債）が426億円で、市税や国・都の補助金などによって負担した分（純資産）が2,728億円であることがわかります。

資産とは、道路、学校、公園、備品、現金預金等です



負債とは、地方債など将来世代が負担する分です

純資産とは、市税や国・都からの補助金などで、現在までの世代が負担した分です

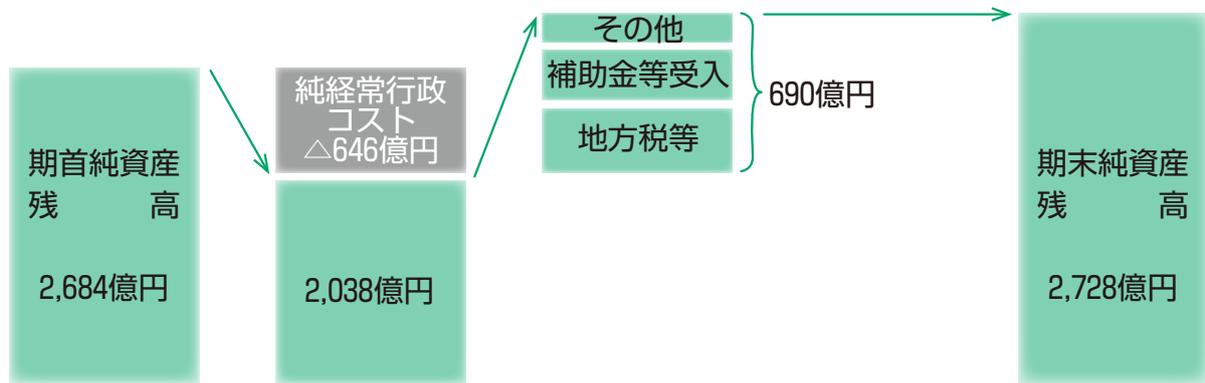


## ●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が期首（年度のはじめ）と期末（年度のおわり）でどのように増減したか表しています。

期首純資産残高	2,684億円	
純経常行政コスト	△646億円	
一般財源（地方税等）	459億円	} 690億円
補助金等受入	226億円	
その他	5億円	
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,728億円</b>	

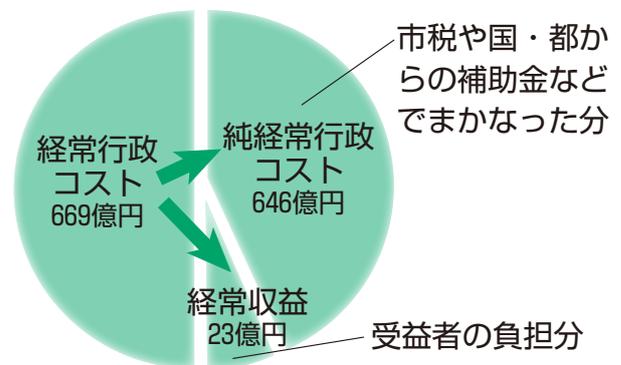
期首には純資産の残高は2,684億円でしたが、行政サービスの費用（純経常行政コスト）として646億円支出し、地方税や国・都からの補助金等を690億円収入した結果、期末において純資産の残高が2,728億円となりました。



## ●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常的な行政サービスの費用（経常行政コスト）の内訳とそれをどのような収入でまかなったか表すものです。

経常行政コスト	
人件費等	108億円
物件費等	179億円
社会保障費・補助金等	378億円
その他	4億円
<b>経常収益</b>	<b>23億円</b>
<b>純経常行政コスト（差引）</b>	<b>646億円</b>



行政サービス提供のために、669億円（人件費等108億円、物件費等179億円、社会保障や補助金の給付等378億円、その他4億円）支出しました。このうち、23億円は行政サービスの受益者からいただき、残りの646億円は市税や国・都からの補助金などでまかないました。

## 行政サービスの受益者負担について

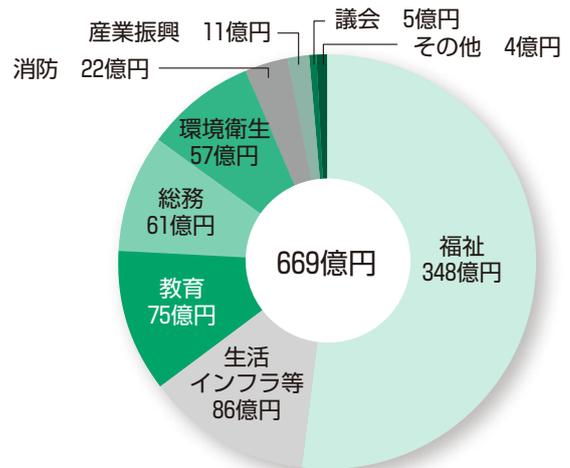
経常収益は、体育館や自転車駐車場、ごみの処理などの行政サービスにかかる使用料や手数料など受益者負担の総額で、平成26年度は23億円でした。

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率と言い、平成25年度は3.20%でしたが、家庭ごみの有料化などにより平成26年度は3.42%に上昇しました。

## どんなことにお金を使っているの？（経常行政コストの内容）

経常行政コストを目的別に内訳をみると右の円グラフのとおりになります。

福祉に52%のお金を支出しており、次いで生活インフラ等に13%、教育に11%のお金を使い、この3分野で全体の4分の3を占めています。



## ●資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つにわけ、歳計現金の増減の内訳を示したものです。歳計現金とは、国や地方公共団体の歳入・歳出に属する現金のことで、官庁会計（現金ベース）で作成した立川市の決算書の歳入から歳出を差引いた金額と一致します。

<b>経常的収支の部</b> 支出合計 582億円 収入合計 676億円 <hr/> 経常的収支額 94億円	当年度歳計現金増減額 6億円 期首歳計現金残高 35億円 期末歳計現金残高 41億円
<b>公共資産整備収支の部</b> 支出合計 101億円 収入合計 85億円 <hr/> 公共資産整備収支額 △16億円	
<b>投資・財務的収支の部</b> 支出合計 77億円 収入合計 5億円 <hr/> 投資・財務的収支額 △72億円	

「経常的収支」は市政を運営するための毎年の収支、「公共資産整備収支」は道路、学校等の整備のための収支、「投資・財務的収支」は地方債の償還等のための収支です。

公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部では、支出が収入を上回っていますが、全体的には期首の現金残高より期末の現金残高が約6億円増えました。



## 施設別・施策別行政コストと受益者負担

生活に密着した行政活動のうち、以下の8項目について、みてみることにしましょう。左側がかかった費用、右側がそれに対する使用料や手数料などの収入となっています。

### 保育所

運営費総額  
53億2千万円

園児1人あたり経費  
約1,579,000円



収入額  
約23億6千万円

園児1人あたり収入額  
約701,000円

市税等の投入額  
約29億5千万円

市民1人あたり市税等の投入額  
約16,500円

### 八ヶ岳山荘

運営費総額  
8千6百万円

利用者1人あたり経費  
約6,700円



収入額  
0円

利用者1人あたり収入額  
0円

市税等の投入額  
約8千6百万円

市民1人あたり市税等の投入額  
約500円

(注) 指定管理者制度を導入したため、利用料などの収入は指定管理者の運営費に使われています。

### 福祉会館

運営費総額  
2億3千万円

利用者1人あたり経費  
約1,100円



収入額  
約32万円

利用者1人あたり収入額  
約2円

市税等の投入額  
約2億3千万円

市民1人あたり市税等の投入額  
約1,300円

### 小学校給食（食材費除く）

運営費総額  
9億1千万円

対象児童1人あたり経費  
約96,600円



収入額  
約52万円

対象児童1人あたり収入額  
約55円

市税等の投入額  
約9億1千万円

市民1人あたり市税等の投入額  
約5,100円

(注) PFI方式を導入しています。

### 市営住宅

運営費総額  
1億5千万円

1戸あたり経費  
約319,000円



収入額  
約7千万円

1戸あたり収入額  
約150,000円

市税等の投入額  
約7千8百万円

市民1人あたり市税等の投入額  
約440円

### 市民体育館

運営費総額  
3億8千万円

利用者1人あたり経費  
約700円



収入額  
約139万円

利用者1人あたり収入額  
約3円

市税等の投入額  
約3億8千万円

市民1人あたり市税等の投入額  
約2,200円

(注) 指定管理者制度を導入したため、一部利用料などの収入は指定管理者の運営費に使われています。

### ごみ処理

運営費総額  
36億1千万円

ごみ排出量1トンあたり経費  
約64,000円



収入額  
約7億8千万円

ごみ排出量1トンあたり収入額  
約13,800円

市税等の投入額  
約28億4千万円

市民1人あたり市税等の投入額  
約15,900円

### 自転車対策

運営費総額  
5億2千万円

駐車自転車1台あたり経費  
約43,000円



収入額  
約2億8千万円

駐車自転車1台あたり収入額  
約24,000円

市税等の投入額  
約2億3千万円

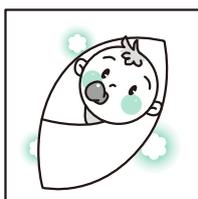
市民1人あたり市税等の投入額  
約1,300円

# ⑦ 数字でみる立川

立川市内には、いろいろな市の施設があり、多くの方に利用されています。また、様々な事業にも取り組んでいます。これら行政に関するものや立川市に関連する事柄について、中学3年生のみなさんが生まれた頃と比較してみました。

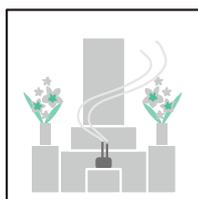
## 立川市の一日をみると…

### 出生



平成13年 → 平成26年  
4.2人 → 3.9人

### 死亡



平成13年 → 平成26年  
3.1人 → 4.0人

### 婚姻



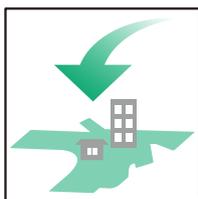
平成13年 → 平成26年  
5.2組 → 4.5組

### 離婚



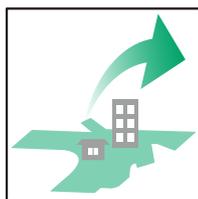
平成13年 → 平成26年  
1.6組 → 1.3組

### 転入



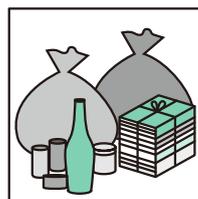
平成13年 → 平成26年  
31.7人 → 29.0人

### 転出



平成13年 → 平成26年  
29.4人 → 26.9人

### ごみ(総出量)



平成13年 → 平成26年  
147.7トン → 132.5トン

### 火災



平成13年 → 平成26年  
0.2件 → 0.2件

### 救急出動



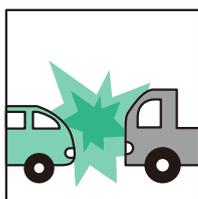
平成13年 → 平成26年  
25.1件 → 30.1件

### 犯罪発生



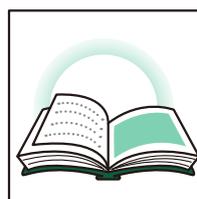
平成13年 → 平成26年  
11.4件 → 8.9件

### 交通事故



平成13年 → 平成26年  
3.4件 → 2.4件

### 図書貸出



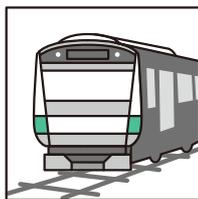
平成13年 → 平成26年  
3,195.8冊 → 4,305.2冊

### 市民相談



平成13年 → 平成26年  
9.9件 → 7.0件

### 立川駅(乗車)



平成13年 → 平成26年  
140,629人 → 160,347人

参考	平成13年	平成26年
吉祥寺駅	139,168人	→ 139,580人
八王子駅	80,843人	→ 84,739人
国分寺駅	102,316人	→ 108,022人



類似都市と比べてみると…

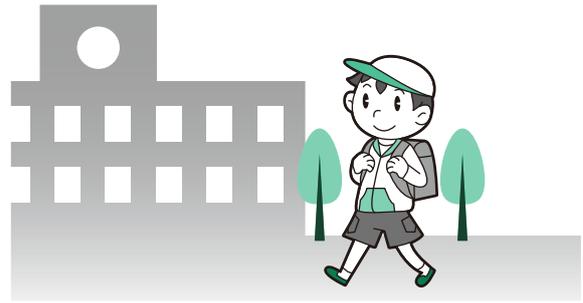
(平成26年度決算)

保育所



	箇所数	園児数
立川市	29	3,287
類似都市	40	4,045
園児1人あたり経費	約1,579,000円	

小学校



	学校数	児童数
立川市	20	8,625
類似都市	26	12,686
児童1人あたり経費	約566,000円	

学童保育所



	箇所数	児童数
立川市	31	1,476
類似都市	43	2,065
児童1人あたり経費	約356,000円	

中学校



	学校数	生徒数
立川市	9	3,834
類似都市	13	5,773
生徒1人あたり経費	約188,000円	

高齢者福祉施策



	65歳以上人口
立川市	41,142
類似都市	58,836
高齢者1人あたり経費	約99,000円

みんなの役に  
たったかな

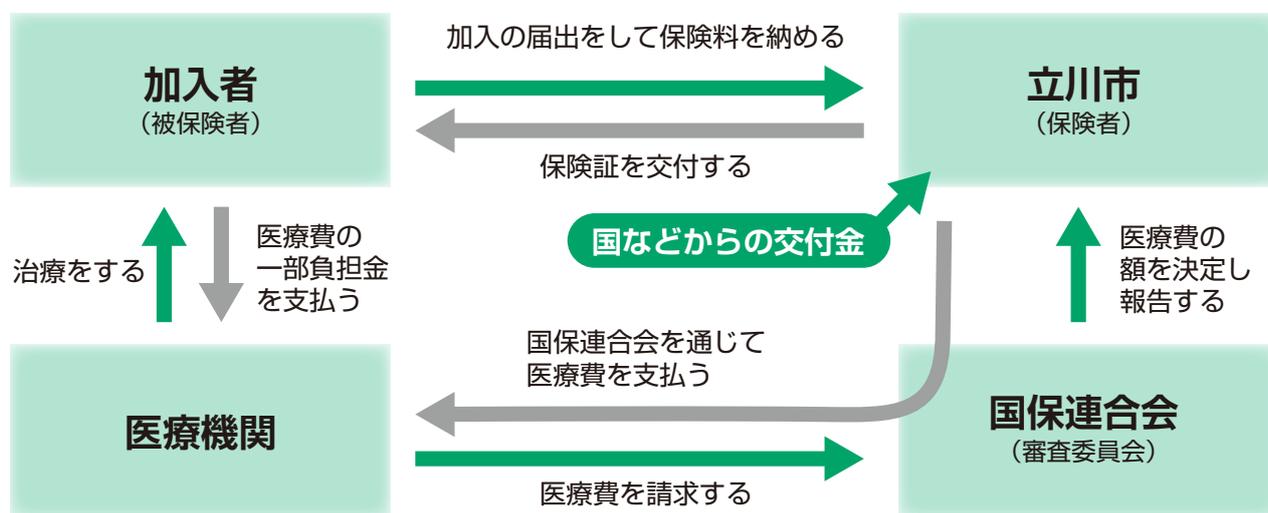


# ⑧ 2016特集 立川市の国民健康保険について

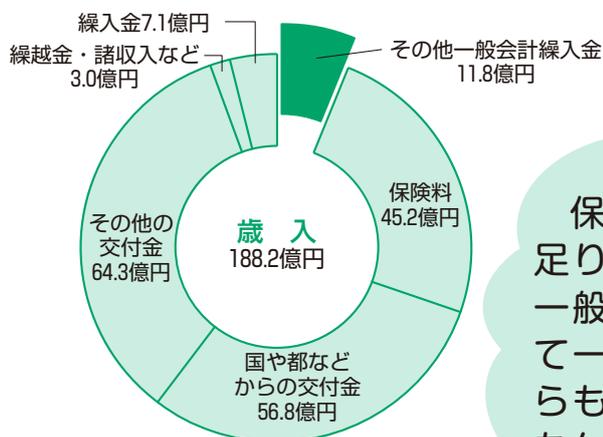
日ごろから加入者が所得に応じた保険料を出し合うことで、病気やケガをした時にかかる医療費の負担を軽くすることを目的とした助け合いの制度（医療保険）に、日本では生活保護に加入の方を除くすべての人が加入しています。

立川市の国民健康保険は、その医療保険のひとつです。運営しているのはみなさんが住む立川市で、74歳以下の職場の健康保険などに加入していない方が加入します。

## ●国民健康保険のしくみ



## ●平成26年度 国民健康保険事業の歳入



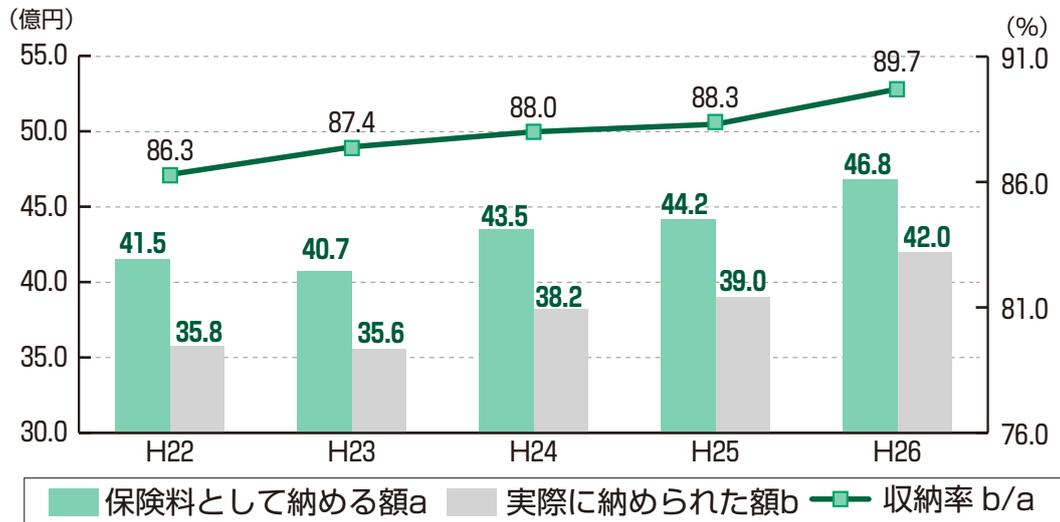
保険料などの収入の足りない分を「その他一般会計繰入金」として一般会計（税金）からもらってやりくりしたんだよ。





制度を維持するために、保険料の収納対策の取り組みにより収入を確保するとともに、データヘルス計画に基づく保健事業で加入者の健康を維持増進し、医療費を減らす努力をしています。

## ●保険料の収納状況



## ●データヘルス計画

### ◆特定健康診査

40歳以上の加入者に対するメタボリックシンドロームに着目した健康診査

### ◆特定保健指導

メタボリックシンドローム該当または予備群とされた方に対する生活習慣（食事や運動）の見直しや改善の指導

### ◆ジェネリック医薬品差額通知

新薬より安いジェネリック（後発）医薬品への切替に伴う差額の案内

…など



病気になると自分がつらいだけでなく、みんなで支える健康保険に払う保険料の負担も重くなるよ。若い時から気を付けて、長く健康でいられるよう心がけよう。

## ⑨ 用語説明

**1. 一般会計と特別会計** 「一般会計」は、市税などを財源として、福祉や教育、文化、公共事業など行政運営の基本的な経費を計上している会計です。これに対して、公共料金や利用料など独自の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分し、独立した会計として整理しているものを「特別会計」といいます。

**2. 固定資産税と都市計画税** 「固定資産税」は土地、家屋などの所有者に対し、その固定資産の価格をもとに算定される税額をその固定資産の所在する市町村が課税する税金です。「都市計画税」は、都市計画事業や土地区画整理事業に必要な費用の一部を負担していただくためのもので、市街化区域内の土地、家屋を対象に課税します。

**3. 市税（地方税）** 住民が地方公共団体に納める税金で、地方公共団体が自主的に使える財源（自主財源）として財政運営を行っていく上での貴重な収入となっています。不足すると、歳出を切りつめたり、基金（貯金）を取り崩したりすることになります。

**4. 国庫・都支出金** 国（都）が市町村に対し、行政を行うために必要な経費の財源に充てるために支出するものです。法律に基づき、市町村に事務の執行を義務付け、その経費の一定割合を負担する「負担金」と、政策的に施策の実施を奨励する場合に支出する「補助金」、本来は国（都）が行うべき事務を、市町村に行わせるほうが効率的であるということから、それらを委託し、それに要する経費を交付する「委託金」に分類されます。

**5. 各種交付金について** 内訳を見ますと、26年度の立川市の場合、地方消費税交付金27億8千万円、地方譲与税2億6千万円、自動車取得税交付金9千万円、利子割交付金2億2千万円、地方特例交付金1億2千万円、自衛隊立川駐屯地等にかかる交付金4億6千万円、地方交付税交付金4千万円などとなっています。そのうち、地方交付税交付金は地方税収入の不均衡を是正する目的で、国から出される補助金（交付金）で、普通交付税と特別交付税があります。立川市では、過去に普通交付税が交付されていた時期もありましたが、現在は交付されていないため、他市に比べて地方交付税交付金の割合は低くなっています。

**6. 市債（地方債）** 地方公共団体の借金にあたるもので、土地の購入や建物の建設などを行うにあたり、財源の不足を地方債の発行により補っています。

**7. 個人市民税** 給与、商店経営による売上げ、ア

パート等の賃貸料、株式等の譲渡益などの所得に対して課される税であり、原則として住所地で課税されるものです。税制改正や景気の動向、雇用情勢に影響されやすい税金です。

**8. 法人市民税** 法人の所得等に応じて課される税であり、市内に事務所、事業所又は寮等をもつ法人に課税されるものです。景気や企業収益の動向に影響されやすい税金です。

**9. 目的別歳出と性質別歳出の考え方** 「市立保育園保育士の給料」で例えた場合、目的別で考えると「子どもの保育、福祉のため」のお金なので民生費に該当します。性質別で考えると「職員の給料」のお金なので人件費にあたります。使われたお金が「福祉のためなのか、教育のためなのか」のように目的に着目したものが「目的別歳出」です。一方で「物品の購入なのか、職員の給料なのか」のように経済的性質に着目したものが「性質別歳出」です。

### 目的別歳出

- ①**議会費** 市議会の運営などにかかる経費。
- ②**総務費** 庁舎の維持管理、住民票の交付、交通安全、自転車対策、選挙などにかかる経費。
- ③**民生費** 保育園や児童館、学童保育所の施設、子育て・青少年、生活に困っている方、心身に障害を持つ方、高齢者にかかることなど、主に福祉関係にかかる経費。
- ④**衛生費** 各種の健康診査や検診、予防接種などの健康事業や斎場、環境対策、ごみ収集と処理などにかかる経費。
- ⑤**労働費** 仕事に関する支援などにかかる経費。
- ⑥**農林費** 農業の振興などにかかる経費。
- ⑦**商工費** 商業・工業の振興や消費生活、観光などにかかる経費。
- ⑧**土木費** 道路や公園、市営住宅の整備、まちづくりなどにかかる経費。
- ⑨**消防費** 消防、防災にかかる経費。
- ⑩**教育費** 小・中学校や図書館、学習等供用施設、体育施設、私立幼稚園などにかかる経費。
- ⑪**公債費** 借金の返済にかかる経費。

### 性質別歳出

- ①**人件費** 市長や市職員の給料、議員報酬のほか、退職手当などの経費。
- ②**扶助費** 生活保護費、障害者福祉費、児童手当などの被扶助者への支給や、市独自の各種扶助にかかる経費です。「扶助費」は、「人件費」や「公債費」と並んで「義務的経費」に分類され、任意に削減、圧縮できない経費であり、財政構造上からもできる限り構成比が低いことが望ましいとされています。
- ③**公債費** 「市債」（借金）の元金の返済と利子の支

払いに要する経費です。税収入の不足を補うために発行する借金を公債といい、このうち、国が発行する借金を国債、地方公共団体が発行する借金を地方債（市が発行する借金を市債）といいます。

**④投資的経費** 道路の新設・改良や学校校舎の新築・改築などのように施設の価値を増加させる事業に使われる経費。

**⑤物件費** 一般的には、アルバイト賃金や旅費、物品の購入費、郵便料などの役務費、施設維持管理の委託料など、消費的性質を持つ経費をいいます。

**⑥維持補修費** 道路や公共用施設などを管理するための必要な経費です。

**⑦補助費等** 市から他の地方公共団体（都、市町村、一部事務組合など）や民間に対し、行政上の目的により交付される現金的給付にかかる経費です。東京消防庁への消防事務委託金や東京たま広域資源循環組合など一部事務組合への負担金、他団体への補助金などが該当します。

**⑧積立金** 財政運営を計画的にするため、または財源の余裕がある場合に年度間の財源変動に備えて積み立てる経費です。

**⑨投資及び出資金** 財産を有利に運用するための国債などの取得や公益上必要による会社の取得などに要する経費です。

**⑩貸付金** 地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費です。

**⑪繰出金** 一般会計、特別会計の間で相互に資金運用するための経費です。

**10. 類似都市** 全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、平成24年度より立川市は「IV-1」類型に該当しています。「IV-1」に該当する多摩地域の類似都市は、立川市、八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市の10市となっています。

**11. 一般財源と特定財源** 市税や地方消費税交付金など、財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使うことができるものを「一般財源」といいます。これに対し、国庫支出金や都支出金など、使い道が限られているものを「特定財源」といいます。

**12. PFI** プライベート・ファイナンス・イニシアチブ（民間資本主導）の略。公共施設の建設、維持管理、運営を企業などの民間事業者が担い、自治体がこれらのサービスを購入することで民間のノウハウによって無駄が省かれ、質の高い公共サービスが提供されるという仕組みのことをいいます。

**13. 指定管理者制度** 公の施設の管理・運営を、会社などの団体に、包括的に代行させる制度のことをいいます。民間のノウハウを取り入れることで、サー

料金受取人払郵便



差出有効期間  
平成29年3月  
31日まで  
(切手不要)

郵便はがき

190-8790  
001

立川市  
泉町1156番地の9

立川市長 行  
(立川市財務部財政課扱い)



電話(042)523-2111 財務部 財政課  
内線:2671  
<http://www.city.tachikawa.lg.jp/>

ビスの向上などにつながります。

**14. 債務負担行為** 自治体の予算は単一年度で完結するのが原則ですが、大規模建設工事のように、単年度で終了しないもので、後の年度においても「負担＝支出」をしなければならない場合（複数年契約）には、あらかじめ後の年度の支出を約束することを予算で決めておきます。これを債務負担行為といいます。例えば、建設工事で2年度にわたる工事契約を締結する場合に、1年度目●●●万円、2年度目▲▲▲万円として、全体の期間と負担額を確定させ、2年度目の負担を約束するものです。

**15. 標準財政規模** その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標を「標準財政規模」といいます。



- 中学生    20歳未満（中学生除く）    20歳代  
 30歳代    40歳代    50歳代    60歳以上

**Q1** 立川市やさしい財政白書（2016）は、お役に立ちましたか？

- 役に立った    どちらとも言えない  
 役に立たなかった

**Q2** 内容や表現などはいかがでしたか？

- とても良い    ますます良い    普通  
 むずかしい    ややむずかしい    どちらとも言えない

★ご意見などありましたらお寄せください。

-----  
-----  
-----  
-----  
-----

ご協力ありがとうございました。

アンケートにご協力ください。



## 立川市やさしい財政白書（2016）

発行：平成28年3月

企画・編集：立川市 財務部財政課  
〒190-8666 東京都立川市泉町1156-9  
電話 042(523)2111(代表)

印刷：ぎょうせいデジタル株式会社  
〒190-0012 東京都立川市曙町1-25-12  
電話 042(540)5331